

十和田市事務事業評価シート

担当課名	現代美術館
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	119	整理番号	28
基本目標	にぎわいと活力あふれる「しごと感動・創造都市」		
施策の展開方向	観光の振興		
事務事業名	アーツ・トワダの推進ーミュージアム・イベントの実施		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	十和田市現代美術館条例
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	93	87	116
	人件費(千円)	3,348	3,132	4,176
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	793	1,674	4,066
うち一般財源	793	1,674	4,066
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	市民
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	市民に開かれた美術館として、より親しまれ活用される契機とする。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	美術館施設を活用し、市民が現代アートに親しみ、交流できるコンサートやアートパフォーマンス、ワークショップ等を実施する。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	イベント等の実施回数の合計			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		回	10	10	13
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	イベント等の参加者の合計			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		人	目標値 200	500	1,000
			実績値 355	844	
			達成度(%) 178%	169%	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
			目標値		
			実績値		
			達成度(%)		

十和田市事務事業評価シート

整理No	28
計画No	119

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4	
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		施設の管理主体である市が、施設活用の新たな可能性や美術館の多様な面を広く発信することは、妥当である。	
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6	
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		施設の可能性を広げかつアートに親しむ機会を実現し、目標を上回る参加者となっている。 イベントを契機に初めて美術館を訪れる市民も多く、事業目標を達成している。	
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	4	2 / 6	
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		市民交流促進事業は、最小限の支出、連携による相乗効果を目指し、効率的取り組みを実現している。今後施設の指定管理への移行に合わせ、指定管理者による効率的開催を図ることが可能。	
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	C	0			
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4	
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		誰でも参加でき、受益者の偏りはない。無料または入館料での参加であり、適切な受益者負担についてはさらに検討すべき。	
			現在の適性		17 / 20	改善の余地	
						3 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由

現代美術館の活用の新たな可能性を広げていくこと、市民に親しみやすい場を作っていくことは、常に取り組んでいくべき課題であると考え。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

市民交流促進事業は、本事業費のみで実施しており、事業費を確保しつつ、企画内容の充実、指定管理移行に伴う民間活力の活用などを図り、市民の両社の拡大と効率的運営遂行を図る。